

機関番号：32663

研究種目：基盤研究（B）

研究期間：2007～2010

課題番号：19330112

研究課題名（和文） 若年層における非正規雇用と社会参入に関する組織領域間の比較研究

研究課題名（英文） Youths' atypical employment and their social integration, a comparative study between different organizational fields

研究代表者

原山 哲（HARAYAMA TETSU）

東洋大学・社会学部・教授

研究者番号：90156521

研究成果の概要（和文）：本研究は、異なる組織領域の比較の視点から若年層を中心とする社会参入の問題をめぐって、第一に、若年層就業支援機関（ジョブカフェ）の利用者の若年層、市場競争重視の自動車販売、公共性を強調する看護ケアにおいて質的調査を実施し、雇用の流動性と労働のネットワークの出現について解明した。第二に、大卒者を対象とする数量的調査により、新卒一括採用の伝統的コンヴェンションの解体を明らかにした。さらに、第三に、メディアの内容分析により、「フリーター」、「ニート」などの社会的表象について、世論の関心が分配公正から個人の社会化へと焦点の移行がみられることを解明した。

研究成果の概要（英文）：The present research concerns the question of youths' social integration in different organizational fields. Firstly, through a qualitative survey comparing youths in Job Café, "car life advisers" who pursue fulfillment in market and nurses who accentuate the civic value, the emergence of network of work as well as of mobility in employment has been observed. Secondly, the dissolution of the traditional convention "recruit of only new graduates" has been studied by a quantitative survey. Thirdly, the public opinions around the key words "freeter" and "neet", studied by content analysis of media, show a rising interest in individual socialization and a declining interest in distributive justice.

交付決定額

（金額単位：円）

	直接経費	間接経費	合計
2007年度	3,900,000	1,170,000	5,070,000
2008年度	5,000,000	1,500,000	6,500,000
2009年度	3,700,000	1,110,000	4,810,000
2010年度	2,000,000	600,000	2,600,000
総計	14,600,000	4,380,000	18,980,000

研究分野：社会科学

科研費の分科・細目：社会学・社会学

キーワード：社会集団・組織論、若年層雇用

1. 研究開始当初の背景

本研究は、フランス・エクサンプロヴァンスの経済労働社会学研究所（LEST, Laboratoire d'Économie et de Sociologie du Travail）のM.モーリス（M. Maurice）を中心としてフランスと日本の研究者が共同でおこなったフランス、日本の企業の国際比

較研究を、その後の社会転換を踏まえて、さらに展開することを試みた。M.モーリスらは、フランス、ドイツの企業の比較において、キャリアの形成について、国民社会のコンテクストにねざした「社会分析」（societal analysis）を提唱した。この国際比較研究は、日本の研究者との共同によって、日本の企業

における調査研究へと拡充された (M. Ito, N. Kameyama, C. Lucianco, M. Maurice, H. Nohara, J.-J. Silvestre, S. Yahata, Innovation: acteur et organisations-Les ingenieurs et la dynamique de l'entreprise, comparaison France / Japon, 1991, 参照)。

M. モーリスらの研究は、キャリアの形成の様式を製造業部門において国際比較によってあきらかにしたことにより意義があるが、その成果をふまえて、フランス・経済労働社会学研究所は、非正規雇用、ジェンダー、若年層といったアクチュアルな問題の研究にとりこんでいる。

すなわち、J. ガッドレイ (J. Gadrey) らは、フランス、アメリカ、日本の小売業部門において、労働生産性が社会的に構築されるという経済社会学的視点を導入しつつ、一方における雇用のフレキシビリゼーション、他方における企業の市場独占との逆説的関係を考察した。さらに、L. リマ (L. Lima)、H. ノハラ (H. Nohara) は、ジェンダー、年齢階層について考察し、家族のライフコースと職業活動への関与との関係について「社会協約」(social convention) の視点から検討するとともに、若年層の社会参入に要する期間の長期化は、あらたな「社会協約」の構築の問題を提起していると論じている。

このような研究と密接な関連において、研究代表者・原山哲は、平成8年～12年における科学研究費「看護における仕事の文化と女性の地位に関する研究」(研究代表者：樋口晟子) をとおして、また、フランス・パリ高等師範学校・社会科学研究所 (ENS, Paris, LSS) を拠点にして、フランスと日本の看護師のインタビュー調査を実施してきた (原山哲『看護の世界 - フランスと日本の比較組織論』北樹出版、2003年)。さらに、フランス・経済労働社会学研究所の P. モッセ (P. Mosse) らと、医療の領域において、看護師のキャリアの形成について議論をかさね、フランスとの比較で日本における若年の看護師の高い離職率の問題に焦点をおいた共著書を刊行した (M. ブーロンニュ・ガルサン、P. モッセ、井部俊子、原山哲『ケアの組織を比較する - パリと東京』北樹出版、2006年)。

以上のような経過から、日本学術振興会により、2006年9月、研究代表者・原山哲は、P. モッセを日本に招へいし、若年層の雇用の問題を多面的かつ総合的に研究することを検討した。日本側は、原山哲のほか、大谷奈緒子、島崎哲彦、西野理子、西山茂、平田謙二 (以上、東洋大学)、井部俊子 (聖路加看護大学) によって研究体制を構成し、フランス側は、P. モッセとL. リマが中心となって同様の研究の企画を検討することになった。

2. 研究の目的

20世紀後半、技術の研究開発と従業員の能力の養成とが、男性の安定雇用の実現を促進した。しかし、雇用をめぐる社会参入について、男性の企業への統合と女性の離職というジェンダーによる差異の議論から、若年層における非正規雇用が問題化されてきた。

日本の若年層の雇用をめぐる社会参入について、本研究は、異なったセクター、すなわち組織のコンテクスト = 組織領域 (organizational fields) の比較に焦点をおいている。セクター内の同質性、セクター間の異質性は、経営側の戦略と若年層の側の戦略との関係に依拠しているだろう。

異なるセクターにおいては、技術的効率性、市場競争、社会的近接性の要件の異なる関連が見出されると考えられる。若年層においては、技術的効率性、市場競争の要件を重視する戦略ではなく、社会的近接性の重視の戦略が、正規雇用と非正規雇用との対立を帰結していると言えるだろう。

本研究の目的は、若年層における非正規雇用と社会参入の問題について、組織領域内の同質性、および組織領域間の差異をあきらかにすることにある。なお、社会参入にたいする障害としての雇用の不安定な問題は、非正規雇用と正規雇用との両者の関連において解明される必要がある。

3. 研究の方法

上記の研究の目的を達成するために、若年層を中心とするインタビュー、質問票など、質的方法による調査、量的方法による調査、新聞を中心とするメディアの内容分析による調査を実施した。また、海外の研究者との研究交流 (国際学会、ワークショップ) をとおして、国際比較の視座をとりいれつつ、調査結果について考察した。

(1) 組織領域間の質的調査

2007年度から2008年度において、組織領域として、市場競争を重視する自動車企業グループの販売セクター、公共性を重視する病院のケアのセクターで、東京を中心に、インタビュー、自由記述式の質問票による質的調査を実施し、2009年度から2010年度に、結果の分析を深め、考察した。これら二つのセクターの他に、対人サービス、事務のセクターでの経験のある若年者が集中する東京の若年層就業支援機関 (ジョブカフェ) において、2007年度から2008年度に、若年者への自由記述式の質問票による調査を実施し、2009年度から2010年度にかけて、分析を深め、考察した。得られた自由記述の回答について、カテゴリー化をおこない、ジョブカフェの若年者の男性と女性、自動車販売に従事する Car Life Advisers、病院ケアに従事す

る看護師の4つの異なるグループと回答カテゴリーとの結びつきについて、多重コレスポンス分析の方法により解明した。

調査結果をふまえて、2008年5月、フランスの研究者2名（フランス労働経済社会学研究所 LEST ほか）とともに、東京しごとセンター（東京）でシンポジウムを開催した。また、2009年12月、前年度と同様、フランスの研究者2名（フランス労働経済社会学研究所ほか）を中心に、セミナーを東京日仏会館（東京）で開催した。さらに、2011年3月、フランスの研究者2名（フランス労働経済社会学研究所ほか）とともに、シンポジウム「若年層の社会参入」を東京しごとセンター（東京・飯田橋）で開催し、セミナー「ケア労働におけるジェンダーの問題」を聖路加看護大学（東京）において開催した。

（2）大卒者の数量的調査

若年層の社会参入における転職の問題に焦点をおき、大卒者を対象に、大学のキャリア支援センターとの協力によって2007年度後半から2008年度はじめにおいて、郵送とアンケート・サイトとを併用した調査を実施し、2008年度～2009年度に結果の分析おこない、2010年度には、分析をふまえた考察をおこなった。

（3）メディアの内容分析

2007年度から2008年度において、文献、資料の収集、検討を実施するとともに、メディアの内容分析の対象として新聞（朝日新聞、毎日新聞、読売新聞）の記事を収集した。引き続き、2009年度から2010年度において、新聞の記事の内容分析をおこなうことによって、いわゆる「格差」、「フリーター」、「ニート」についての社会的表象、社会的定義について解明した。

4. 研究成果

組織領域間の質的調査、大卒者の数量的調査の結果の分析、メディアの内容分析、それらの考察について、報告書を執筆、刊行した（総ページ数：189ページ）。その主要な概要は、下記のとおりである。

（1）組織領域間の質的調査

- 雇用の流動性と労働のネットワーク -

対人サービス、事務のセクターの経験者が集中する東京の若年層就業支援機関（ジョブカフェ）で、利用者の若年者への自由記述式の質問票による調査を実施した。1日平均40名程度の利用者がいるが、5日間の期間に調査を実施した。高卒後4年以上の就学年数の者が大多数を占め、また、以前に正規雇用の就業していた者が半数近くを占めている。

ジョブカフェ利用者の就学年数

	高卒後4年以上	その他	合計
男性	79	26	105
女性	35	19	54

ジョブカフェ利用者の以前の雇用形態

	正規雇用	その他	合計
男性	47	58	105
女性	24	30	54

新卒一括採用の雇用の変貌のなかで、ジョブカフェの利用者のほとんどが、将来において、対人サービスではなく、営業・事務・企画のセクターにおける正規雇用を希望している。

他方、市場競争を重視する自動車企業グループの販売セクター、公共性を重視する病院のケアのセクターで、東京を中心に、インタビュー、自由記述式の質問票による質的調査を実施した。自動車販売に従事する者（Car Life Advisers）の9割は男性で、ほとんどが学卒後直ちに入社しているが、3割が、現在の勤務先を変える転職を考えている。ほとんどが女性の看護師の場合、ほとんどが学卒後直ちに就業しているが、現在の勤務先の継続を考えている者は半数以下である。

CLAの将来

勤務先継続	その他	合計
71	34	105

看護師の将来

勤務先継続	その他	合計
33	40	73

男性多数のセクターと女性多数のセクターとの差はあるが、伝統的な終身雇用を期待する傾向は変貌していると言える。

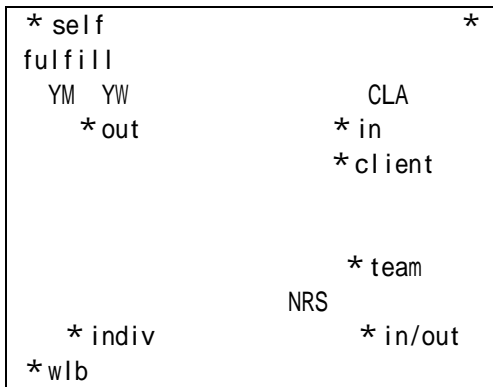
男性のジョブカフェ利用者（YM）、女性のジョブカフェ利用者（YW）、自動車販売員（CLA）、看護師（NRS）の4つのグループについて、知識の獲得の様式、仕事への動機づけ、仕事の難しさについて自由記述した回答をカテゴリー化し、多重コレスポンスによって、4つのグループと回答カテゴリーとの間の結びつきを分析した。

自由記述の回答について、知識の獲得については、職場内（in）、職場外（out）、職場内外（in/out）、個人（indiv）にカテゴリー化した。

また、仕事の動機づけと難しさについては、クライアントとの関係（client）、チームワーク（team）、業績達成（fulfill）、自分探し（self）、ワークライフバランス（wlb）にカテゴリー化した。

次のグラフは、多重コレスポンス分析の結果の簡略化して表示している。

4 グループの多重コレスポネンス分析



ジョブカフェの利用者は、男女とも (YM、YW) 上の図の左上に位置し、知識の獲得は職場外 (out) で、仕事への動機づけも難しさも自分探し (self) にある。

自動車販売員 (CLA) は、図の右上に位置し、知識の獲得は職場内 (in) で、仕事への動機づけと難しさは、業績の達成 (fulfill) とクライアントとの関係 (client) にある。

看護師 (NRS) は、図の右下に位置し、知識の獲得は職場内と職場外 (in/out) で、仕事への動機づけと難しさは、チームワーク (team) にある。

個人による知識の獲得 (indiv)、ワークライフバランスの仕事への動機づけと難しさとの関係は、図の左下に位置し、4つのグループにとって残余的と認識されている。

フランス労働社会学会学研究所 (LEST) の研究者との研究協力により、以上の実施した調査の経験的データの分析から、組織領域間の比較についての理論化を試みた。

とりわけ、若年層の社会参入における組織領域間の差異をめぐって、公共性、市場競争、近接性の次元との関連があきらかにされている。調査結果から導出された、これらの組織領域間の多次元性は、コンヴェンション理論 (theory of conventions) の展開に寄与すると評価できよう。雇用の流動性ととも、クライアントとの関係やチームワークという近接性に依拠する労働のネットワークが再評価されている。言い換えれば、官僚制のコンヴェンションから、新しいコンヴェンションが生成していると考えることができよう。

これらの分析、考察について、2010年7月スエーデンで開催される、国際社会学会 (ISA) の労働社会学部会 (RC30, Sociology of work) において、研究代表者の原山哲とフランスの研究協力者 (P. モッセ、フランス労働経済社会学研究所 LEST) とが、共同で研究発表をおこなった。

さらに、これらの調査結果の公共セクターの部分を中心に、英語版の著書、P. Mosse,

T. Hararayama (eds), *Hospital and nurses, lessons from a France-Japan comparison*, 2011, Paris, John Libbey Eurotextes を刊行した。

(2) 大卒者のキャリア形成

- 新卒一括採用の変貌 -

若年層の社会参入における転職の問題に焦点をおき、2008年度～2009年度において、1997年度～2001年度に東京の私立大学の社会学部を卒業した者を対象に調査を実施し、582名の回答について、結果の分析をおこない、考察した。

現在の就業上の地位は、正社員が男性 (68.4%) が女性 (49.5%) より多い。ただし、正社員として就職したタイミングは、「卒業してすぐ」が、男性 (73.7%) と女性 (71.0%) の差はない。

初めて正社員として就職したときの業種は、男性が情報・通信・運輸 (20.7%)、女性が医療・福祉・教育 (33.1%) で多くを占める。他方、初めて正社員として就職した職種は、男性が営業 (28.9%) と専門 (24.1%)、女性が事務 (32.4%) と専門 (35.6%) で多くを占めている。男性、女性ともに、「専門」が比較的多くみられるが、情報・通信・運輸、および医療・福祉・教育において「専門」としてカテゴリー化される傾向がみられると言えるだろう。

このような男女差、男女の共通の傾向がみられるが、とりわけ留意すべきことは、現在までの転職回数を見ると、大半が転職を経験している点である。したがって、新卒一括採用、および終身雇用という伝統的なコンヴェンションは、大きく変貌を遂げていると言える。

転職回数 (%)

回数	0	1 2	3 4	5
男 N=208	38.9	36.6	21.1	3.4
女 N=379	35.1	37.5	22.0	5.4

このように、従来の専門職とは異なる意味において「専門」としてカテゴリー化されつつある職種に留意すべきであるとともに、企業組織内での安定雇用から、企業間の安定雇用へと変化しつつあることが推察されよう。

(3) メディアにおける社会的表象

- 分配公正から個人の社会化へ -

まず、の「格差」に関連する社説記事を対象に内容分析を行った。社説記事の総数は全体で401件となり、労働者派遣法等の政策とともに小泉内閣第1期の2001年から増加し、2007年の安倍政権の「再チャレンジ」政策と関連してピークに達したあと急減している。

言及されている「格差」の種類は、「賃金・所得」(61.2%)が最も多く、他方「性別」(10.1%)、「教育・学力」(5.8%)は少ない。また、登場する機関は、「国」(73.1%)と最も多く、次いで「企業」(50.8%)、「連合・労働組合」(22.0%)である。

次いで、「フリーター」、「ニート」についての記事を対象に、労働者派遣法施行前、1986年施行、1999年改正、2004年改正、2006年改正の5つの時期に区分して、内容分析を行ってみると、下記のグラフのように、「フリーター」に関連する記事は、第2期から増加し、第3期でピークに達した後、減少傾向にある。

「フリーター」の記事数

1期 1980-1986	(n=2)
2期 1986-1999	*** (n=1,399)
3期 1999-2004	***** (n=3,361)
4期 2004-2006	***** (n=2,979)
5期 2006-2007	**** (n=2,161)

「ニート」の記事数

3期 1999-2004	(n=23)
4期 2004-2006	***** (n=2,001)
5期 2006-2007	*** (n=1,568)

「ニート」についての記事は、「フリーター」の記事の減少とともに、第4期に現れ、第5期で減少している。

ピークの第3期においてみると、「フリーター」の記事における登場機関は、「国」(14.0%)、「都道府県」(9.4%)が多く、「教育機関」(5.7%)、「企業」(4.3%)、「労働組合」(1.7%)は少ない。それに対して、「ニート」の記事における登場機関は、「国」(42.9%)、「都道府県」(23.8%)が多く、ついで「教育機関」(33.3%)、「企業」(23.8%)であるが、「労働組合」は言及されていない。

メディアの社会批判において、「格差」や「フリーター」の社会問題化に入れ替わって、「ニート」が社会問題化されてきたことは、若年層の社会参加が、所得分配をめぐる公正よりは個人の社会化の問題へと焦点が移行し、「国」の施策、「企業」の経営が強調されるとともに「労組」への期待が低下していると言えるだろう。

5. 主な発表論文等

[雑誌論文](計3件)

島崎哲彦、大谷奈緒子、小川祐喜子、「新聞報道からみる格差社会」東洋大学社会学部紀要、第48-1号、2010年12月、pp.43-59、(査読無し)。

島崎哲彦、大谷奈緒子、小川祐喜子、「マス・メディア報道からみる非正規雇用と若年無業者の現状」東洋大学社会学部紀要 47-2、2010年3月、pp.5-18、(査読無し)。

Philippe Mosse “The French youth labour market: new competencies, new expectations, the case of sport-related activities and that of hospital nursing assistants”, Working paper (査読無し), no.5, January 2010, Research Project on Social Stratification and Public Norm in an Ageing Society (principal investigator: Sawako Shirahase), University of Tokyo. <http://www.l.u-tokyo.ac.jp/kaiso-08/eng/workingpaper.html>

[学会発表](計4件)

Tetsu Harayama, Philippe Mosse, “Worlds of work and the emerging conventions in Japan”, International Sociological Association, RC30 (sociology of work), 16 July 2010, University of Gothenburg, Gothenburg.

日本社会学会、一般報告、若年就労支援(産業・労働・組織(4))部会、2009年10月11日、立教大学(東京)

小川祐喜子「若年無業者支援の現状 - あだち若者サポートステーションとみたか若者サポートステーションの比較をとおして - 」

大西克明、原山哲、「若者無業者の労働市場に対する自己規定 若者就労支援利用者への辞職・未就労理由をめぐって」

寺田喜朗、小谷野毅「若者の不安定就労とユニオン運動 - ガテン系連帯の事例から - 」

Tetsu Harayama, Philippe Mosse, “The construction of nurses’ professional worlds; comparing France and Japan evolving conventions”, European Sociological Association, RN19 (Sociology of professions) 4 September 2009, Lisbon University, Lisbon.

Tetsu Harayama, Yukiko Ogawa, Katsuaki Ohnishi, Yoshiro Terada, Philippe Mosse, “Japanese youths’ world of work”, International Sociological Association, RC30 (Sociology of Work), 7 September 2008, University of Barcelona, Barcelona.

〔図書〕(計3件)

Philippe Mosse, Tetsu Harayama, Maryse Boulongne-Garcin, Toshiko Ibe, Hiromi Oku and Vaughan Rogers, Hospitals and the nursing profession, lessons from Franco-Japanese comparisons, paths to modernization, February 2011, Paris & London, John Libbey Eurotext.

伊藤朋子、井部俊子、原山哲、P.モッセ (編著) 奥裕美、中村哲也、P.-F.ギヨ、F.サルファティ、M.ブーロンニユ・ガルサン、レア・リマ(著) 『しごとの仕方の新時代 - 格差をこえる男と女 - 』2010年10月、北樹出版。(総ページ数156)

Philippe Mosse, Maryse Boulongne-Garcin, Toshiko Ibe and Tetsu Harayama, L'hospital et la profession infirmiere, 2008, Paris, Seli Arslan.

〔その他〕

ホームページ等

<http://socproj.toyo.ac.jp>

6. 研究組織

(1) 研究代表者

原山 哲 (HARAYAMA TETSU)
東洋大学・社会学部・教授
研究者番号：90156521

(2) 研究分担者

大谷 奈緒子 (OTANI NAOKO)
東洋大学・社会学部・准教授
研究者番号：50364716
島崎 哲彦 (SHIMAZAKI AKIHIKO)
東洋大学・社会学部・教授
研究者番号：00287559
西野 理子 (NISHINO MICHIKO)
東洋大学・社会学部・准教授
研究者番号：50257185
西山 茂 (NISHIYAMA SHIGERU)
東洋大学・社会学部・教授
研究者番号：00092528
平田 謙次 (HIRATA KENJI)
東洋大学・社会学部・准教授
研究者番号：80387084
井部 俊子 (IBE TOSHIKO)
聖路加看護大学・看護学部・教授
研究者番号：50365839

(3) 研究協力者

今村 肇 (東洋大学・経済学部・教授)

大西 克明 (東洋大学・東洋学研究所・客員研究員)

小川 祐喜子 (東洋大学・人間科学総合研究所・客員研究員)

加藤 司 (東洋大学・社会学部・准教授)

鎌田 耕一 (東洋大学・法学部・教授)

篠崎 信之 (東洋大学・文学部・教授)

寺田 喜朗 (東洋大学・東洋学研究所・客員研究員)

福田 朋子 (東洋大学・大学院社会学研究科・博士後期課程)

村尾 祐美子 (東洋大学・社会学部・准教授)

山下 りえ子 (東洋大学・法学部・教授)

Philippe Mosse (フランス・労働経済社会学研究所 LEST)

伊藤 朋子 (笹川日仏財団・東京事務局・次長)

中村 哲也 (日産労連・総務局・局長)

奥 裕美 (聖路加看護大学・大学院看護学研究科・博士後期課程)

駒村 康平 (慶応義塾大学・大学院経済学研究科・教授)

四方 由美 (宮崎公立大学・准教授)

宮本 みち子 (放送大学・教養学部・教授)